

富谷市国土強靱化地域計画

(第2期)

〈資料編〉

令和8年3月

富 谷 市

富谷市国土強靱化地域計画関連計画一覧

No.	担当課室	関連計画名称
1	企画政策課	富谷市総合計画
2	企画政策課	富谷市地方創生総合戦略
3	企画政策課	富谷市2050年ゼロカーボン戦略
4	企画政策課	富谷市地球温暖化対策実行計画
5	財政課	富谷市公共施設等総合管理計画
6	防災安全課	富谷市地域防災計画
7	市民協働課	富谷市男女共同参画基本計画
8	生活環境課	一般廃棄物処理基本計画
9	生活環境課	災害廃棄物処理計画
10	生活環境課	循環型社会形成推進地域計画
11	長寿福祉課	富谷市地域福祉計画
12	長寿福祉課	富谷市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
13	長寿福祉課	富谷市避難行動要支援者避難支援プラン
14	長寿福祉課	富谷市保健福祉施設長寿命化計画
15	地域福祉課	富谷市障がい者計画
16	子育て支援課	子ども・子育て支援事業計画
17	農林振興課	富谷市森林整備計画
18	農林振興課	富谷農業振興地域整備計画
19	農林振興課	富谷市地域農業経営基盤強化促進計画
20	農林振興課	農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想
21	農林振興課	富谷市鳥獣被害防止計画
22	都市整備課	富谷市橋梁長寿命化修繕計画
23	都市整備課	舗装の個別施設計画
24	都市整備課	市道修繕個別計画
25	都市整備課	富谷市道路付属物個別計画（側溝）
26	都市整備課	緊急浚渫推進事業計画（河川）
27	都市整備課	富谷市大型カルバート個別施設計画
28	都市計画課	富谷市耐震改修促進計画
29	都市計画課	富谷市都市計画マスタープラン
30	都市計画課	富谷市立地適正化計画
31	都市計画課	富谷市公園施設長寿命化計画
32	都市計画課	富谷市公営住宅等長寿命化計画
33	上下水道課	富谷市下水道事業業務継続計画
34	上下水道課	富谷市下水道ストックマネジメント計画
35	上下水道課	富谷市上下水道耐震化計画
36	教育総務課	富谷市学校施設長寿命化計画
37	学校教育課	富谷市通学路交通安全プログラム
38	生涯学習課	富谷市社会教育施設長寿命化計画

富谷市国土強靱化地域計画関連事業一覧

No.	担当課室	関連事業名	事業概要
1	市長公室	地域情報化推進事業	防災情報等を周知する市公式ホームページの運営・維持管理
2	企画政策課	ゼロカーボンシティ推進事業	脱炭素社会実現に向けた各種事業の実施
3	財政課	公有財産維持管理事業	市役所庁舎を含む公有財産の維持管理
4	財政課	公有財産維持管理事業	公有財産の維持管理
5	総務課 情報デジタル化推進室	基幹系システム運用事業	住基・税・福祉システムにおけるハード・ソフト・ネットワークの機器賃貸借および維持管理
6	防災安全課	黒川地域行政事務組合（消防）負担金事務	常備消防である黒川地域行政事務組合消防本部の運営負担金
7	防災安全課	消防総務事務	宮城県消防協会及び同黒川支部との連携
8	防災安全課	消防団員設置・運営事業	多種多様な災害に対処する消防団員の確保・運営
9	防災安全課	防火活動推進団体助成事業	各地区女性防火クラブの活動支援
10	防災安全課	消防ポンプ維持管理事業	消防ポンプ車、小型動力消防ポンプなどの維持管理
11	防災安全課	消防施設維持管理事業	消防水利（消火栓・防火水槽）及び消防施設等の維持管理
12	防災安全課	水防事業	水防資機材の維持管理
13	防災安全課	災害対策総務事務	地域防災計画の策定、震度情報ネットワーク、衛星携帯電話等の維持管理
14	防災安全課	防災用情報通信設備等維持管理事業	防災行政無線の維持管理
15	防災安全課	防災用備蓄物品等整備事業	備蓄物品の更新・維持管理
16	防災安全課	国民保護計画推進事業	Jアラートの保守・維持管理
17	防災安全課	防災センター運営・維持管理事業	鷹乃杜防災センターの適正な維持管理
18	防災安全課	水防事業	水防資機材の維持管理
19	防災安全課	消防団員設置・運営事業	多種多様な災害に対処する消防団員の確保・運営
20	防災安全課	防火活動推進団体助成事業	各地区女性防火クラブの活動支援
21	防災安全課	災害対策総務事務	震度情報ネットワーク、衛星携帯電話等の維持管理
22	防災安全課	防災啓発事業	市防災訓練の実施、各地域での防災訓練に対する支援
23	市民協働課	町内会館維持管理事業	災害時に一時避難所となる町内会館の維持管理
24	市民協働課	町内会館整備事業	災害時に一時避難所となる町内会館の整備・改修
25	生活環境課	空き家対策事業	空き家の適正管理
26	生活環境課	清掃センター管理棟運営・維持管理事業	清掃センターの運営・維持管理
27	生活環境課	粗大ごみ処理施設運営・維持管理事業	粗大ごみ処理施設の運営・維持管理
28	長寿福祉課	社会福祉総務事務	避難行動要支援者名簿及び個別避難計画の作成
29	健康推進課 子育て支援課	感染症予防事業	感染症予防及び公衆衛生の面から、予防接種体制の整備、実施
30	病院立地推進室	東北医科薬科大学・富谷メディカルセンター(仮称)立地推進事業	救急医療、災害医療、新興感染症への対応など医療提供体制の充実・強化
31	農林振興課	農作物有害鳥獣等駆除事業	獣害による農作物や農地の被害防止
32	農林振興課	農業用施設維持管理事業	農業用施設の維持管理
33	農林振興課	林業振興事務	森林整備の促進
34	農林振興課	市有林維持管理事業	森林の維持・保全・松林環境の整備
35	農林振興課	松くい虫被害木伐倒駆除事業	松林環境の整備

No.	担当課室	関連事業名	事業概要
36	教育総務課	市立幼稚園運営・維持管理事業	市立幼稚園施設の維持管理
37	教育総務課	市立小学校維持管理事業	市立小学校施設の維持管理 ・富谷小学校（防災機能強化事業）・富ヶ丘小学校、あけの平小学校「大規模改造（空調）事業」
38	教育総務課	市立中学校維持管理事業	市立中学校施設の維持管理
39	上下水道課	上水道施設維持管理業務	上水道施設の老朽化・長寿命化対策
40	上下水道課	上下水道施設整備事業	成田二期北地区の上下水道施設の整備
41	上下水道課	吉田川流域下水道整備事業	流域下水道施設の老朽化・長寿命化対策
42	上下水道課	吉田川流域下水道維持管理事業	流域下水道施設の老朽化・長寿命化対策
43	都市整備課	市道穀田線道路改良事業	道路未整備区間のネットワークの推進を図る 施工延長 L = 848m 幅員 W = 13m
44	都市整備課	市道幹線道路舗装修繕事業	老朽化した道路舗装の修繕 市道幹線道路舗装修繕 延長 L=5.3km 対象路線 市道富ヶ丘明石線ほか5路線
45	都市整備課	市道維持管理事業	円滑な通行確保のための良好な道路環境の維持 ・道路付属物点検業務（標識・カーブミラー・道路照明灯・法面） ・市道富ヶ丘明石線冠水対策事業 5基
46	都市整備課	橋梁維持管理事業	・道路橋定期点検業務 17橋 ・道路橋長寿命化修繕工事 1橋
47	都市整備課	道路交通安全施設整備事業	交通安全施設の設置・修繕
48	都市整備課	河川維持管理事業	河川や調整池等の維持管理
49	都市計画課	市営住宅維持管理事業	経年劣化した市営住宅の維持管理・修繕
50	都市計画課	住宅宅地震災対策事業	木造戸建住宅の耐震化率の向上及び危険ブロック塀の除却等の促進
51	都市計画課	大亀山森林公園維持管理事業	大亀山森林公園施設の維持管理
52	都市計画課	一般公園維持管理事業	一般都市公園施設の維持管理
53	都市計画課	都市計画事業	土地利用の規制と誘導の実施 ・七北田西成田線整備事業 施工延長 L = 332m ・総合病院建設等に係る明石台地区都市再生整備計画策定
54	生涯学習課	総合運動公園運営・維持管理事業	総合運動公園施設の維持管理
55	企画政策課 複合図書館 (ユートミヤ)	・図書館等複合施設整備事業 ・ユートミヤ維持管理事業	災害時に一時避難所となる複合施設の整備・管理運営

富谷市国土強靱化地域計画指標一覧

事前に備えるべき目標	関連事業名	現状値（令和6年度）	目標値（令和12年度）
(1) あらゆる自然災害に対し、直接死を最大限防ぐ	木造住宅耐震改修工事助成事業申請件数（累計）	60件	75件
	安心安全メール利用者数	5,729人	10,000人
	立地適正化計画における都市機能誘導地区内の誘導施設数	9施設	11施設
	立地適正化計画における居住誘導区域内の人口密度	55.1人/ha	61.2人/ha
	富谷市空家等利活用促進事業申込数	12件	17件
(2) 救助・救急、医療活動が迅速に行われるとともに、被災者等の健康・避難生活環境を確実に確保することにより、関連死を最大限防ぐ	消防団員充足数	77.1% ※138人	85% ※152人
	避難行動要支援者名簿及び個別避難計画登録者数	710人	750人
(3) 必要不可欠な行政機能を確保する	総合防災訓練の実施回数	1回	維持
(4) 経済活動を機能不全に陥らせない	地区計画における担い手への集積率	57%	61%
(5) 情報通信サービス、電力供給ネットワーク、上下水道施設、燃料供給関連施設、交通ネットワーク等の被害を最小限にとどめるとともに、早期に復旧させる（孤立地域の早期解消を含む）	緊急輸送道路ネットワーク計画の策定	未策定	策定済
	市道穀田線未整備区間整備	—	整備完了
	道路の整備面積	2,320,636㎡	2,332,000㎡
	上水道利用の有収率	87.7%	90%
	合併処理浄化槽区域における普及率	82.8%	84%
	公共施設への太陽光発電・蓄電池の導入	11件	16件
(6) 社会・経済が迅速かつ従前より強靱な姿で復興できる条件を整備する	自主防災組織の設立数	27地区	35地区
	社会福祉協議会ボランティアセンター登録者数	806人	840人